



国際会議の開催誘致のための 海外への情報発信のあり方に関する 調査結果（概要）

平成24年3月
国土交通省北海道局

はじめに

- 今般、東日本大震災が我が国における国際会議の開催に与えた影響及び国際会議の開催中止・延期を決定するに至った意志決定過程を明らかにし、国際会議の開催誘致のための海外への情報発信のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的とした調査を実施。
- 具体的には、東日本大震災後に日本で開催が予定されていた国際会議^(※1)について、各種の公開情報、JCCB^(※2)会員である全国のコンベンションセンターの調査協力などにより、国際会議の開催状況に関する基礎情報等を収集・整理。(予定通り開催:162件^(※3)、中止・延期:85件)
- 基礎情報の中から、「予定通り開催」された国際会議について43件、「中止・延期」となった国際会議について40件の会議をヒアリング調査対象として抽出し、開催者^(※4)へヒアリング調査を実施。
- 情報の収集に当たっては、会議開催地選定の際の重要な判断材料及びその入手媒体等を把握。
- 本調査結果により明らかとなった主な点は以下のとおり。
 1. 国際会議の開催地決定について
 - (1) 開催地として備えるべき主要な条件【図1・2】
 - (2) 開催地選定の際の主な判断材料の入手方法【図3】
 2. 東日本大震災後の意思決定の状況
 - (1) 「中止・延期」を決定した際の主な判断材料【図4】
 - (2) 「放射性物質による汚染への懸念」と情報入手方法の関係【図5・6】
 3. 「意思決定のタイミング」と「意思決定の内容」の関係【図7】

(※1)本調査で「国際会議」とは、下記の条件をすべて満たすものとした。

- ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国内機関・国内団体(民間企業以外はすべて)
- ②参加者総数:50名以上
- ③参加国数:日本を含む3カ国以上
- ④開催期間:1日以上

(※2)一般社団法人 日本コンgres&コンベンションビューロー

(※3)震災後に開催が決定したものを含む。

(※4)開催者の範囲については、会議の開催地決定に係る意思決定に関する情報を十分に把握している者とし、国内外における次の者とした。

- ①主催者
- ②共同主催者
- ③事務局関係者

1. (1) 開催地として備えるべき主要な条件

- 主催者からみた開催地として備えるべき主要な条件としては、「コンベンション施設の充実ぶり」、「交通アクセス」、「宿泊施設の充実ぶり」などとなっており、「重要度」も高くなっている。
- 一方、「個性あふれる食文化」、「豊かな自然環境」、「歴史と伝統文化」など都市の魅力に類する要素の「重要度」について、上記項目ほどとはなっていない。

図1 国際会議の開催地選定時の重要な判断材料

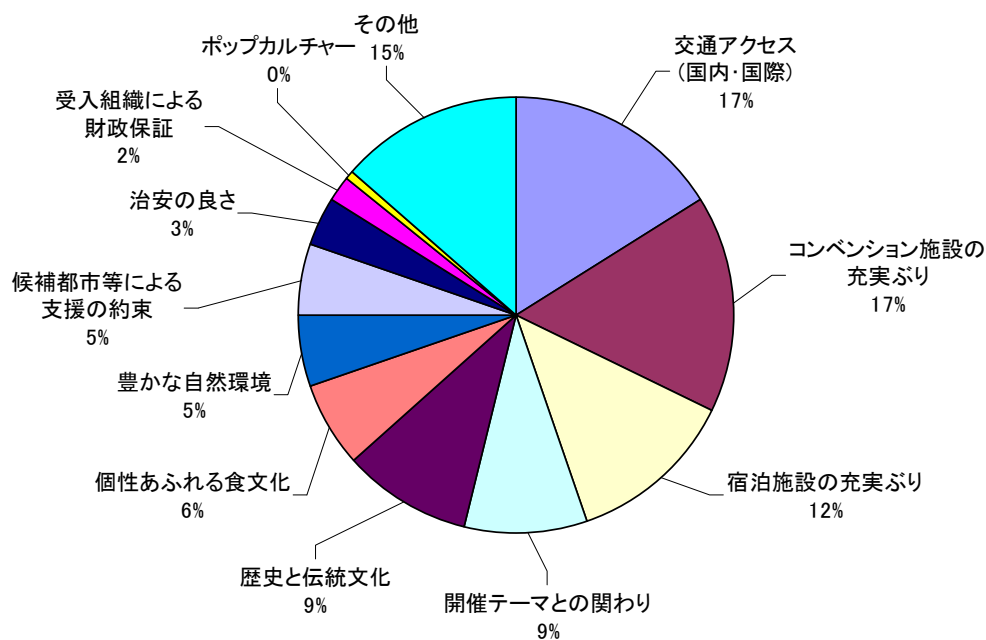
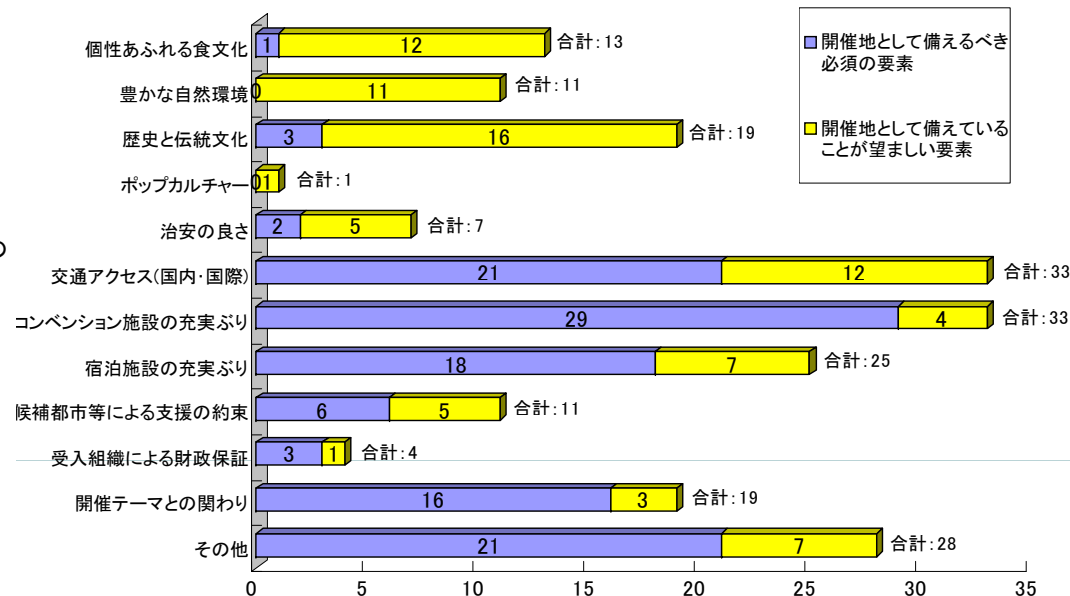


図2 「開催地選定時の重要判断材料」の「重要度」

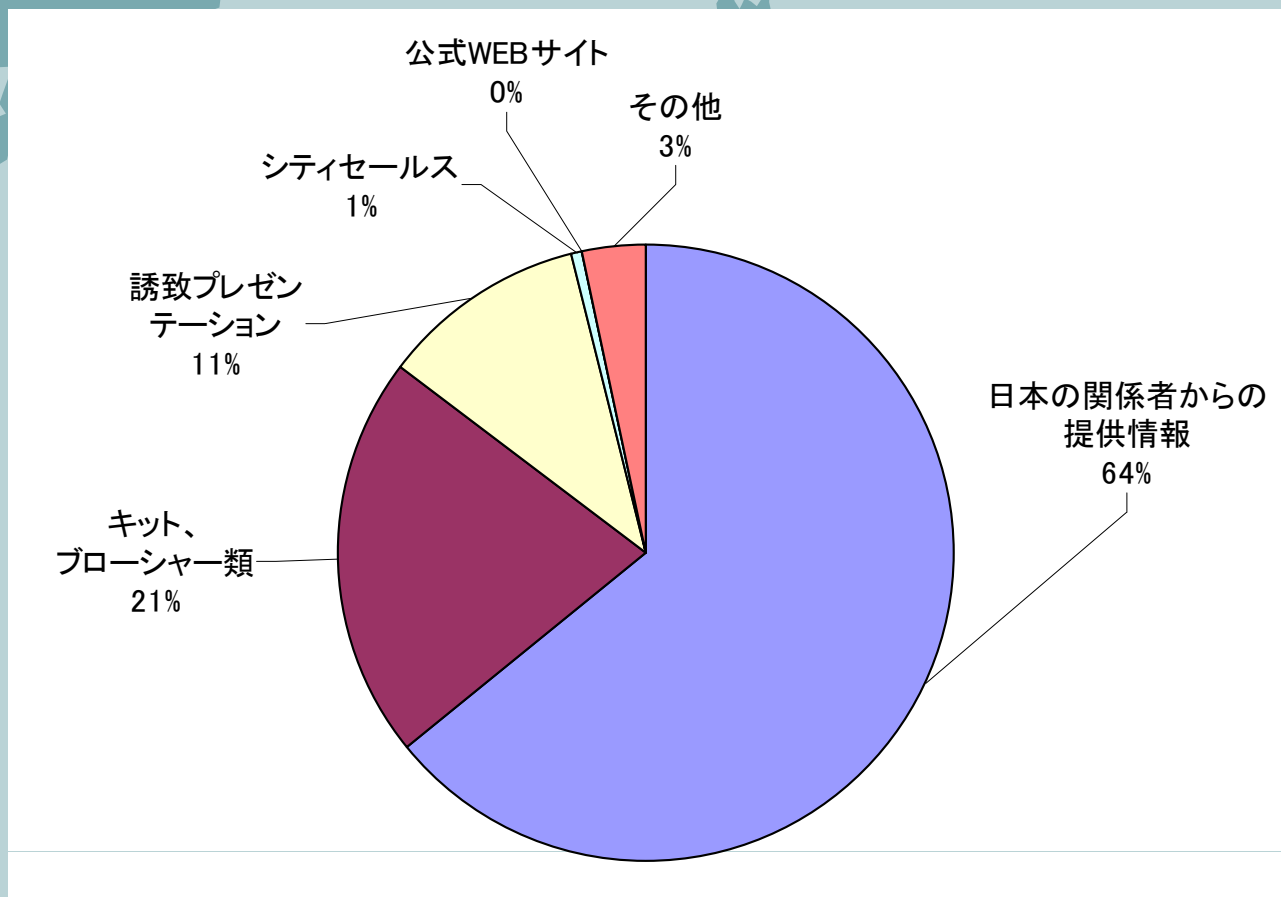


注)「開催地として備えるべき必須の要素」もしくは「開催地として備えていることが望ましい要素」とされたものを集計。

1. (2) 開催地選定の際の主な判断材料の入手方法

○ 開催地選定の際の主な判断材料は、「日本の関係者からの提供情報」によるケースが圧倒的で、日本側関係者の積極的なコミュニケーション努力によるところが大きいものと考えられる。

図3 国際会議の開催地選定時の重要な判断材料の入手方法

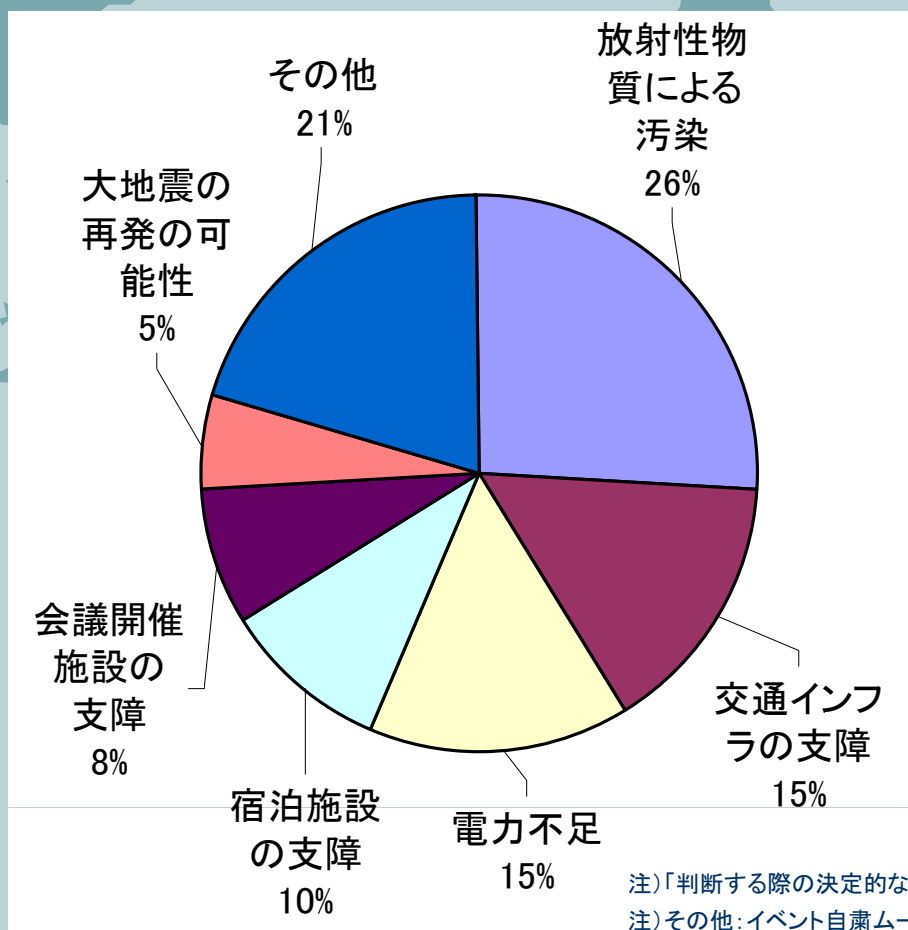


注)「開催地として備えるべき必須の要素」もしくは「開催地として備えていることが望ましい要素」とされたものについてその「入手方法」を集計。

2. (1) 「中止・延期」を決定した際の主な判断材料

- 「中止・延期」を決定した際の判断材料としては、「放射性物質による汚染」がトップで、次いで、「交通インフラの支障」、「電力不足」、「会議開催施設の支障」、「宿泊施設の支障」などと続いた。
- しかしながら、実際の背景を考慮すると、正確な情報が入手できない状況の中、風評により会議への参加予定者が来日に難色を示し、「中止・延期」の意思決定を迫られたことがうかがえる。

図4 中止・延期決定時の重要判断材料



注)「判断する際の決定的な要素」または「判断の際にある程度参考にする要素」とされたものを集計。

注)その他: イベント自粛ムード、外国政府による日本への渡航制限等。

2. (2) 「放射性物質による汚染への懸念」と情報入手方法の関係

- 東日本大震災後の意思決定の際の重要な判断材料の入手方法として「報道」の役割がきわめて大きかった。
- 一方で、「日本政府のWEBサイト」が「予定通り開催」の意思決定に比較的強く作用したことが見て取れる。

図5 「東日本大震災後の意思決定時の重要判断材料」の入手方法

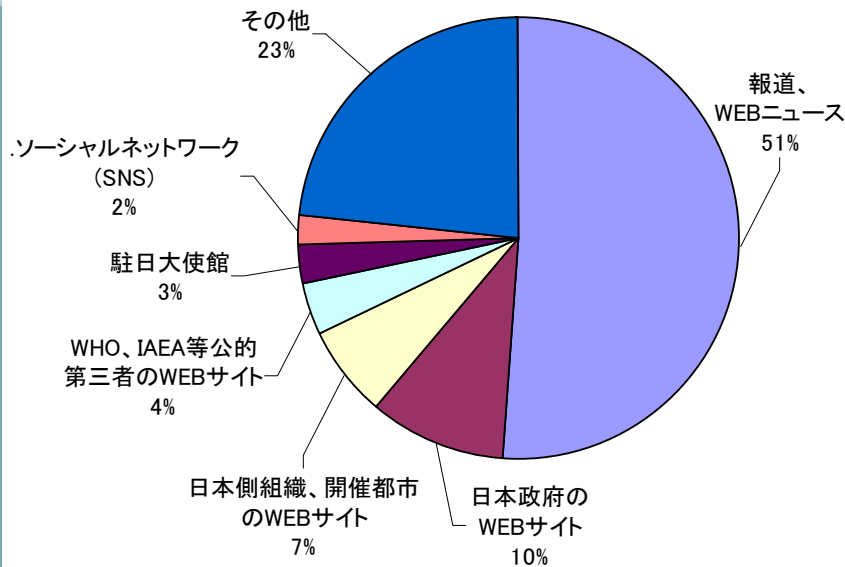
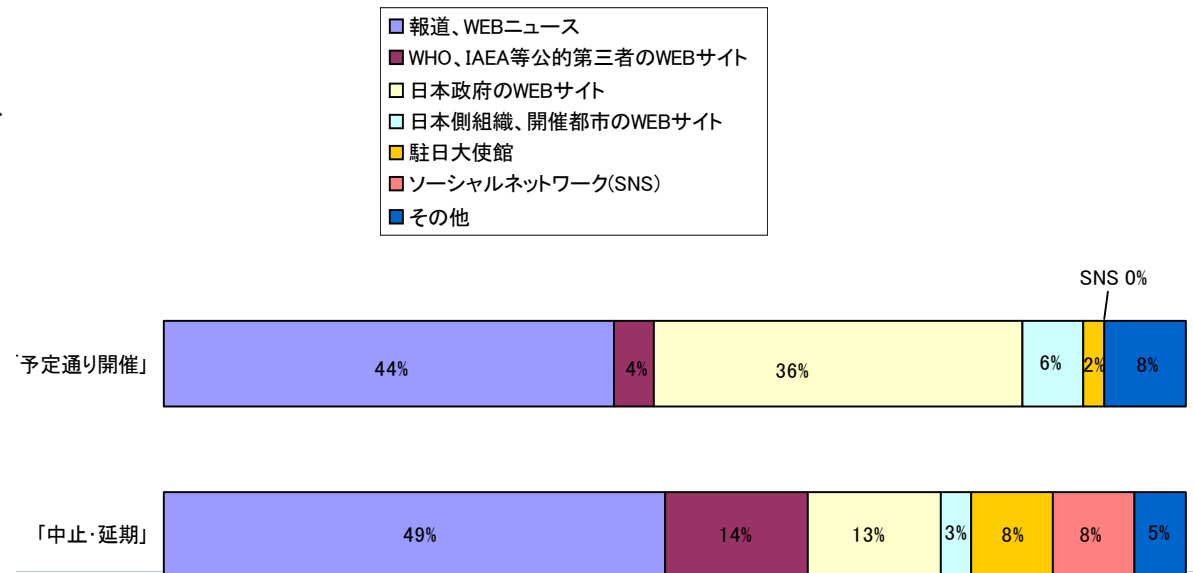


図6 「放射性物質による汚染への懸念」と情報入手方法の関係



※図5、6共に「判断する際の決定的な要素」もしくは「判断の際にある程度参考にする要素」とされたものを集計。

「予定通りの開催決定時の重要判断材料」を「放射性物質による汚染地域は限定的」としたものの情報入手方法

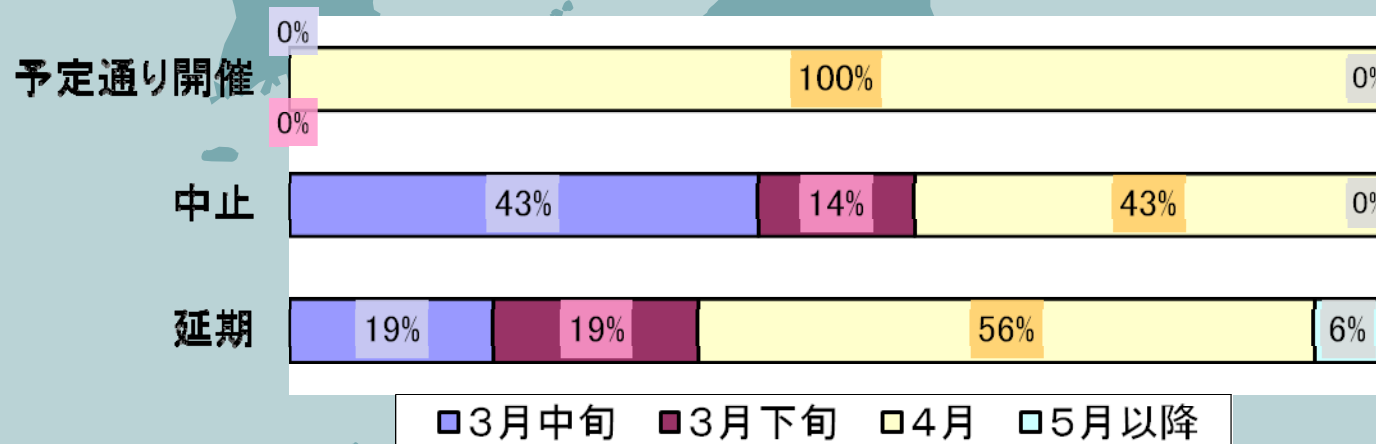
「中止・延期決定時の重要判断材料」を「放射性物質による汚染」としたものの情報入手方法

	報道、WEBニュース	WHO、IAEA等公的第三者のWEBサイト	日本政府のWEBサイト	日本側組織、開催都市のWEBサイト	駐日大使館	ソーシャルネットワーク(SNS)	その他
「予定通り開催」	44%	4%	36%	6%	2%	0%	8%
「中止・延期」	49%	14%	13%	3%	8%	8%	5%

3. 「意思決定のタイミング」と「意思決定の内容」の関係

- 「意思決定のタイミング、その時期の「意思決定の内容」の関係を見ると、「予定通り開催」は、意思決定のタイミングについて回答のあったすべてのサンプルにおいて4月に意思決定がなされている。一方で、「中止」、「延期」とも、東日本大震災直後の3月中に大半の意思決定がなされている。
- たとえば「中止」については、大震災発災直後、安全情報が錯綜する中で多くの意思決定がなされ、「予定通り開催」については、ある程度落ち着いた状況の中で意思決定がなされた、とみることができる。

図7 「意思決定のタイミング」と「意思決定の内容」



(参考)意思決定のタイミングについて具体的な回答があったサンプル数(件)

	3月中旬	3月下旬	4月	5月以降
予定通り開催			4	
中止	3	1	3	
延期	3	3	9	1